

中小企業景況調査報告書

(第146回)

平成29年 4～ 6月期 実 績

平成29年 7～ 9月期 見通し

平成29年7月

北海道商工会議所連合会

目 次

I. 調 査 要 領

1. 調査時点及び調査対象期間	2
2. 調査対象	2
3. 調査地域及び調査方法	2
4. 業種別・規模別回答状況	2

II. 概 況

1. 今期の業況	
(1) 今期の業況	6
(2) 今期の売上高	8
(3) 今期の採算（経常利益）	9
(4) 今期の資金繰り	11
(5) 今期の経営上の問題点	12
(6) 今期の従業員の動向	12
(7) 今期の新規設備投資	13
2. 来期の見通し	
(1) 来期の業況	14
(2) 来期の売上高	15
(3) 来期の採算（経常利益）	15
(4) 来期の新規設備投資	16

調 査 要 領

1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調 査 時 点 平成29年6月
- (2) 調 査 対 象 期間 平成29年4～6月期実績及び平成29年7～9月期の見通し

2. 調 査 対 象

(1) 中小企業景況調査

「製造業・建設業」については、資本金3億円以下、又は従業員300人以下の企業、「卸売業」については、資本金1億円以下、又は従業員100人以下の企業、「小売業」については、資本金5千万円以下、又は従業員50人以下の企業、「サービス業」については、資本金5千万円以下、又は従業員100人以下の企業を対象とした。

(2) 業界動向調査

道内各地商工会議所が地域の中小企業者との相談等により情報収集した特徴的事例。また各業界組合・企業に対し独自に聞き取り調査を実施し、生の声を収集した。

3. 調査地域及び調査方法

全道商工会議所地域の中小企業に対しアンケート調査を実施（中小企業景況調査）
全道商工会議所を通じて地域の業界組合等へヒアリング調査を実施（業界動向調査）

4. 業種別・規模別回答状況（社数）

	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	サービス業	合 計
小 規 模	41	57	44	60	69	271
中 規 模	17	14	17	11	26	85
合 計	58	71	61	71	95	356
構成比(%)	16.3	19.9	17.2	19.9	26.7	100.0

業界動向調査

- ・業界動向ヒアリング先 製造業 24 社、建設業 18 社、卸売業 14 社、
小売業 19 社、サービス業 33 社、合計108社

○本調査結果中の「D・I」とある記号は、ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略で、各調査項目についての増加（好転・上昇）企業割合から減少（悪化・低下）企業割合を差引いた値（景気動向指数）を示す。

○ホームページ：URL <http://www.hokkaido.cci.or.jp/keiki/>

Ⅱ. 概 況

—業況D・Iは3期連続でマイナス幅を縮小、持ち直しに向けた動き—



■今期の業況

今期（4～6月期）の中小企業景況調査における全業種平均D・I値（「好転」と答えた企業と「悪化」と答えた企業の割合の差）は、前年同期比（平成28年4月～6月期の水準と比較した今期の業況）では▲9.4と前回調査に比べマイナス幅が縮小した。

来期の業況見通しは、▲7.2とさらに縮小する見通しとなっている。

業種別では、前年同期比では、製造（前回▲15.4→今回▲13.8）、建設（前回▲1.5→今回2.8）、卸売（前回▲17.8→今回▲11.4）、小売（前回▲20.3→今回▲12.8）、サービス（前回▲11.4→今回▲11.9）と、製造業・建設業・卸売業・小売業の4業種でマイナス幅が縮小した。

今期の経営上の問題点として、依然として「需要の停滞」が全業種で大きな要因となっている。また、製造業では「熟練技術者の確保難」、建設業では「請負単価の低下・上昇難」、卸売業では「仕入単価の上昇」、小売業では「販売価格の低下・上昇難」、サービス業では「利用者ニーズの変化への対応」などの問題点が浮上した。

また、新たに設備投資を実施した企業は平均で15.0%〔前回調査時（平成29年1～3月期15.9%）〕、業種別では製造〔前回20.0%→16.1%〕、建設〔前回25.4%→25.7%〕、卸売〔前回13.8%→6.8%〕、小売〔前回9.0%→10.3%〕、サービス〔前回11.1%→16.1%〕と、建設業・小売業・サービス業の3業種で実施したと回答する企業が増加した。

■産業別の動向

【製造業】 [業況D・I値（前年同期比）▲13.8（来期見通し▲7.5）]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成29年1～3月期）時点からの推移では、前回▲15.4→今回▲13.8と1.6ポイントマイナス幅が縮小した。

来期は▲7.5とさらにマイナス幅を縮小する見通し。

〔主なコメント〕

- ・設計技術者及び同下請けの確保、製造工場での労働力の確保が課題。全般に人件費が上昇しているが価格への転嫁が思うように進まない。（**コンクリート製品製造業**）
- ・燃料費（LNG等）の高騰による原材料価格上昇を商品製品への価格転嫁が課題。
（**建設用金属製品製造業**）
- ・昨夏の台風被害の復旧工事による工事発注量が増加しているが、人手不足のため受注できていない。（**製材業**）
- ・4月より新卒給与の増額を実施。採用活動に注力し、また、若手キャリア採用を増やすなど社内の年齢構成のバランスを図る必要が出てきている。（**家具木材製造業**）
- ・農産物用包装資材の需要停滞により業況は悪化した。（**プラスチック製品製造業**）

【建設業】 [業況D・I値（前年同期比）2.8（来期見通し▲8.7）]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成29年1～3月期）時点からの推移では、前回▲1.5→今回2.8と4.3ポイント改善、プラスに転じた。

来期は▲8.7と悪化する見通し。

〔主なコメント〕

- ・一般事業および公共事業の受注も順調であり、今後も安定すると思われる。（**建設業**）
- ・既存工事量、新規工事の受注等は好転しているが、人材が足りなく外注で何とか収めている。また、元請けには工事量の平準化をお願いしているが、実現には至っていない。（**電気工事業**）
- ・公共工事の発注が開始したことから売上は増加した。今後も公共・民間工事の発注増加の見通しであり、売上増加に期待。（**建設業**）
- ・若手の建設業離れで高齢化が進んでいる。事業継続自体に危険信号。（**建設業**）
- ・技術者、労働者不足が続いており、外国人研修生受け入れでの補完を検討中。（**建設業**）

【卸売業】 [業況D・I値（前年同期比）▲11.4（来期見通し▲10.0）]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成29年1～3月期）時点からの推移では、前回▲17.8→今回▲11.4と6.4ポイントマイナス幅が縮小した。

来期は▲10.0とさらにマイナス幅を縮小する見通し。

〔主なコメント〕

- ・前年同期に比べて売上は増加しており、肥料の他、土壌改良に使う有機物の売れ行きが好調。今後、全農改革で農業生産資材の低減を図るといふ国の動きを懸念。（青果卸売業）
- ・昨年の台風の影響が残っており、土物が品薄状態。今後も、野菜に関しては高値傾向が続く見込み。（青果卸売業）
- ・インターネット通販の台頭、少子化による学校統廃合や公官庁予算の減少で従来の取引ルートが細り苦戦している。（事務用品卸売業）

【小売業】 〔業況D・I値（前年同期比）▲12.8（来期見通し▲4.3）〕

業況D・I値（前年同期比）の前回の調査（平成29年1～3月期）時点からの推移では、前回▲20.3→今回▲12.8と7.5ポイントマイナス幅が縮小した。

来期は▲4.3とマイナス幅をさらに縮小する見通し。

〔主なコメント〕

- ・中小企業の正社員の新規雇用ならびに継続雇用をするにあたり、売り手市場であるが故に、賃金や職場環境等で大企業と勝負できなく苦慮。（燃料販売業）
- ・来店客数にばらつきあり、売上がぶれる。インバウンドの影響はごくわずか。（百貨店）
- ・消費動向の二極化により、低価格での小規模経営に限界。高額付加価値品への販売シフトは在庫や商品回転率に課題。（眼鏡小売業）
- ・商店街の客足は鈍く、景気回復の実感は依然として沸かない。（商店街）

【サービス業】 〔業況D・I値（前年同期比）▲11.9（来期見通し▲5.4）〕

業況D・I値（前年同期比）の前回の調査（平成29年1～3月期）時点からの推移では、前回▲11.4→今回▲11.9と0.5ポイントマイナス幅が拡大した。

来期は▲5.4とマイナス幅を縮小する見通し。

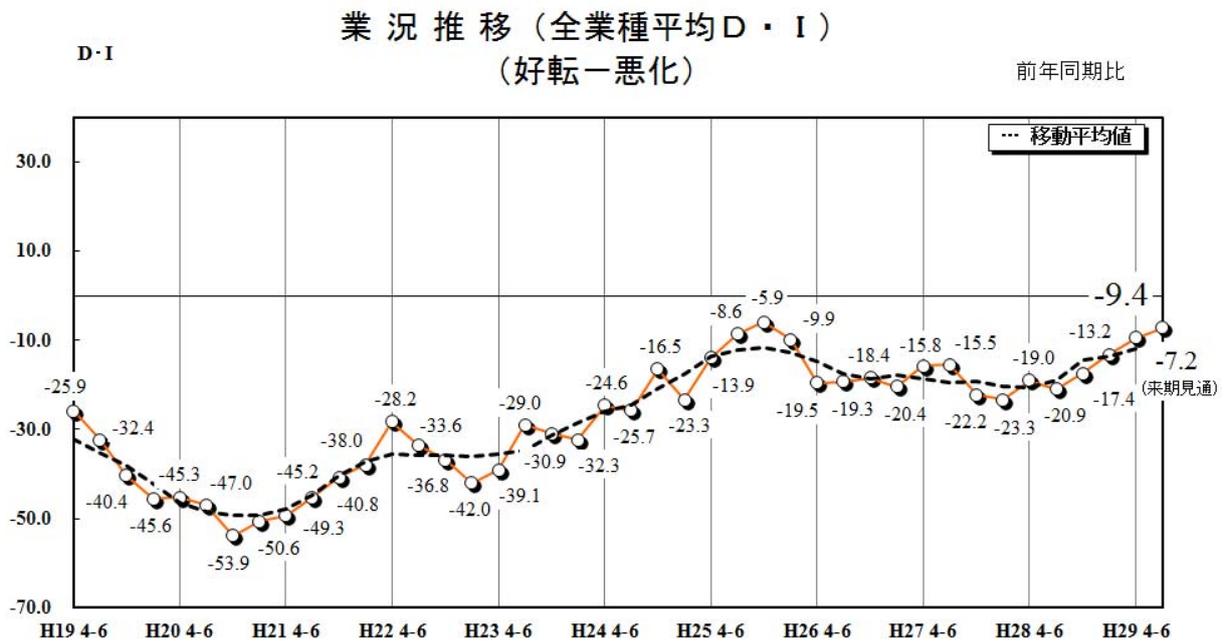
〔主なコメント〕

- ・タクシードライバーが不足している。特に夜の飲食店街においては、「タクシーを呼んでもなかなか来ない」という声が多くなっている。（タクシー業）
- ・従業員の人手不足が深刻化しており、仕事の受注（お客様の来店）を抑制しなければいけない状況にある。（飲食業）
- ・マイナス金利の影響を受け、過去に類を見ない低金利時代ではあるが、先行き不透明であり、思い切った設備投資ができない。（クリーニング業）
- ・客室単価は順調に伸びて来ているが、宴会に伴う食事価格が横這い、婚礼事業は下落が続く。（ホテル）
- ・人件費上昇により採算は悪化している。（ビルメンテナンス業）

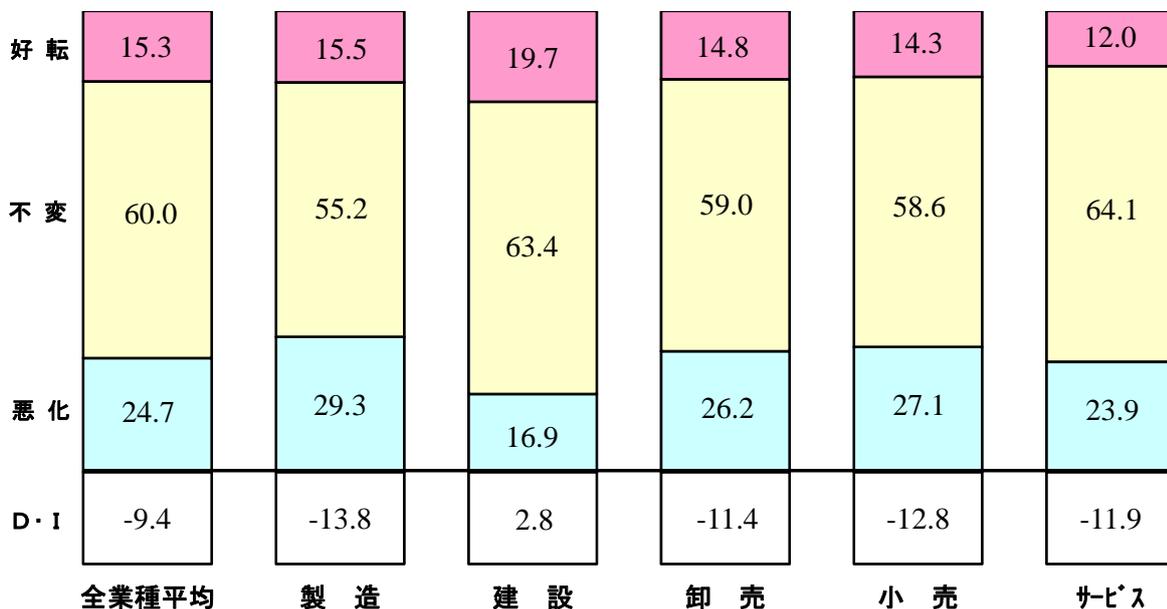
1. 今期の業況

(1) 今期の業況

【前年同期比】（平成28年4～6月期の水準と比較した今期の業況）



今期の業況（前年同期比）

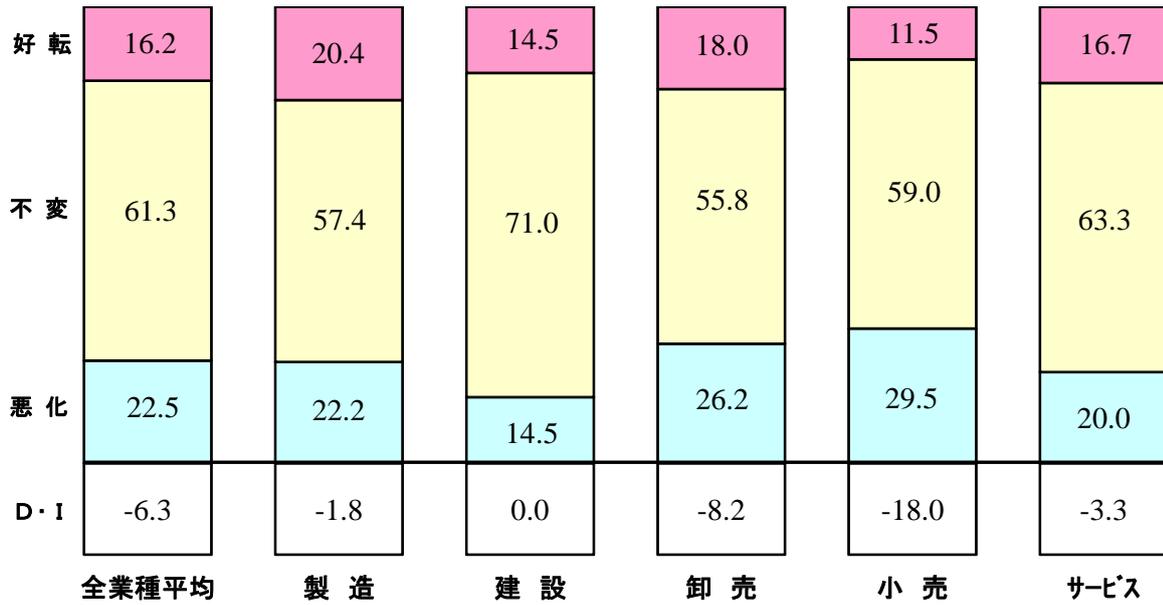


全業種平均でD・I値▲9.4〔前回調査時（平成29年1～3月期▲13.2）より3.8ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲15.4→▲13.8〕、建設〔前回▲1.5→2.8〕
卸売〔前回▲17.8→▲11.4〕、小売〔前回▲20.3→▲12.8〕
サービス〔前回▲11.4→▲11.9〕

【前期比】（平成29年1～3月期の水準と比較した今期の業況）

今期の業況（前期比）

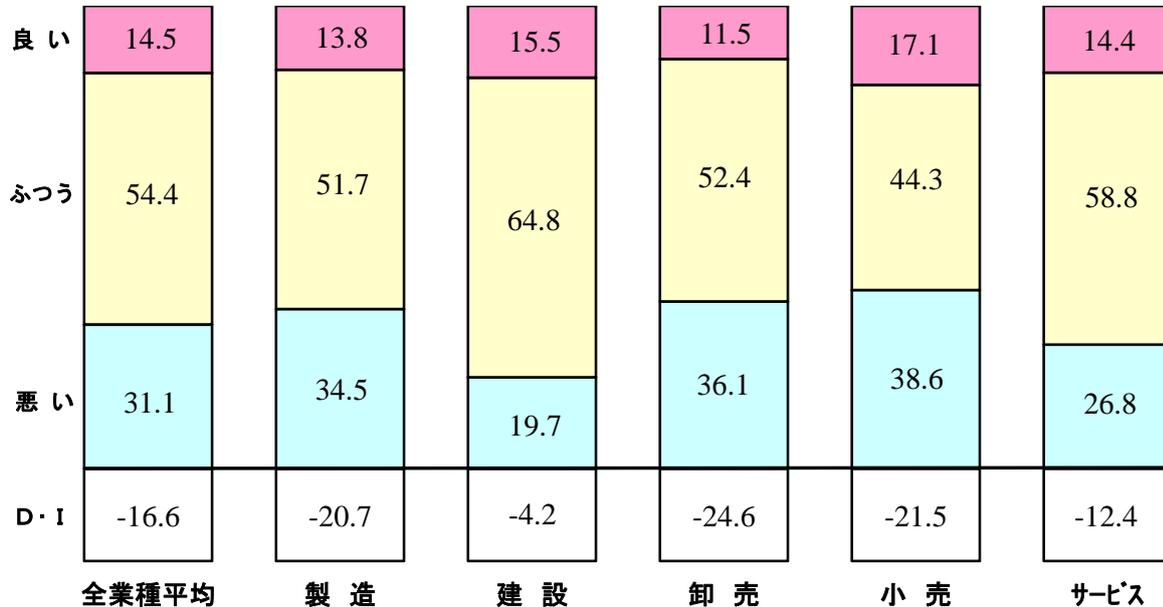


全業種平均でD・I値▲6.3〔前回調査時（平成29年1～3月期▲19.1）より12.8ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲25.5→▲1.8〕、建設〔前回 1.5→ 0.0〕
卸売〔前回▲26.9→▲8.2〕、小売〔前回▲29.3→▲18.0〕
サービス〔前回▲15.0→▲3.3〕

【今期の水準】

今期の業況（今期の水準）

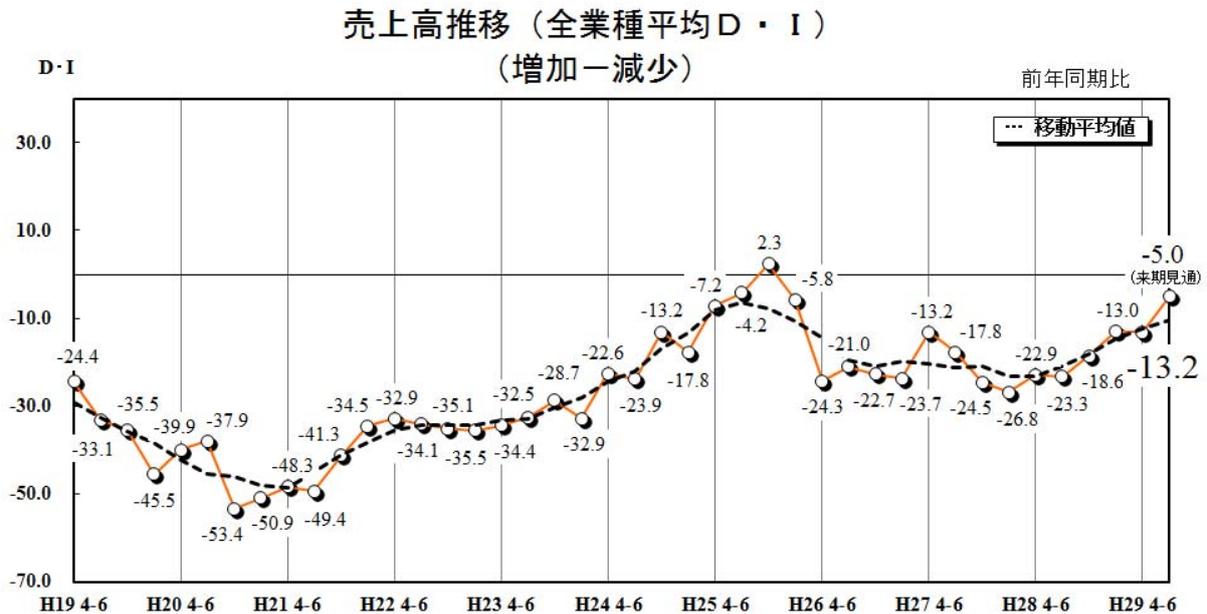


全業種平均でD・I値▲16.6〔前回調査時（平成29年1～3月期▲23.8）より7.2ポイントマイナス幅が縮小〕。

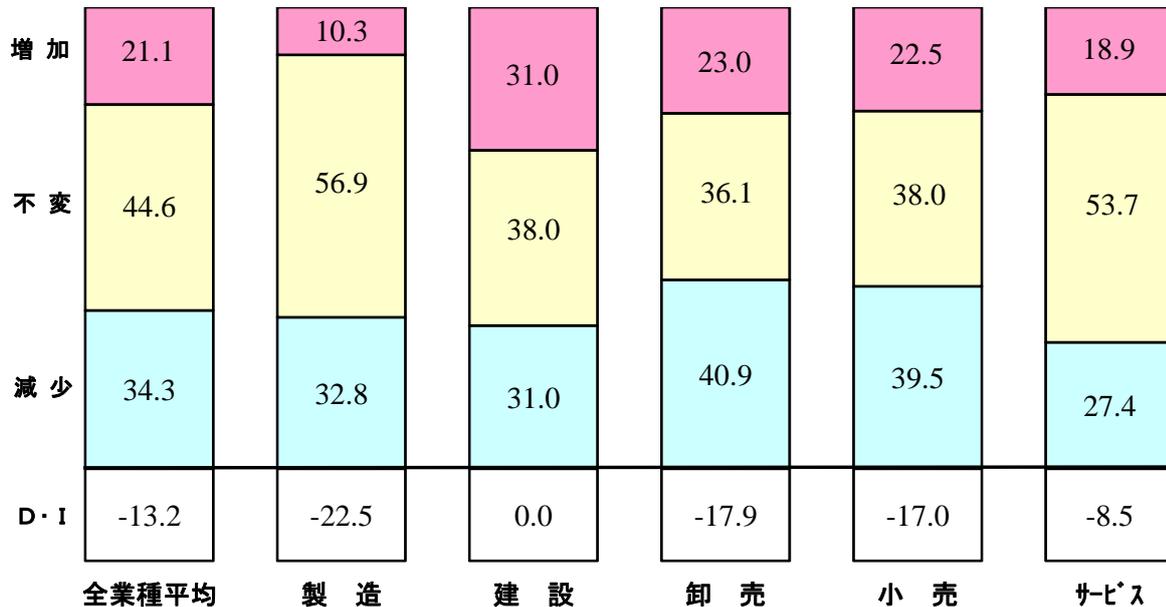
〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲18.9→▲20.7〕、建設〔前回▲7.4→▲4.2〕
卸売〔前回▲29.8→▲24.6〕、小売〔前回▲34.8→▲21.5〕
サービス〔前回▲28.0→▲12.4〕

(2) 今期の売上高

【前年同期比】（平成28年4～6月期の水準と比較した今期の売上高）



今期の売上高（前年同期比）

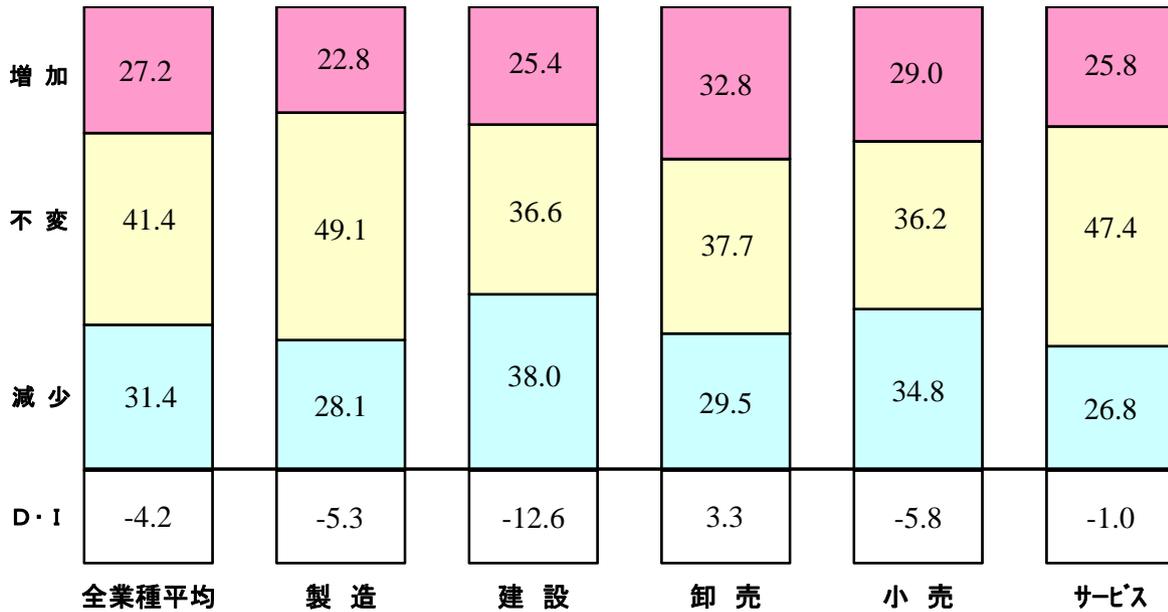


全業種平均でD・I値 ▲13.2〔前回調査時（平成29年1～3月期▲13.0）より0.2ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲13.5→▲22.5〕、建設〔前回▲ 3.0→ 0.0〕
卸売〔前回▲17.3→▲17.9〕、小売〔前回▲15.9→▲17.0〕
サービス〔前回▲15.2→▲ 8.5〕

【前期比】（平成29年1～3月期の水準と比較した今期の売上高）

今期の売上高（前期比）



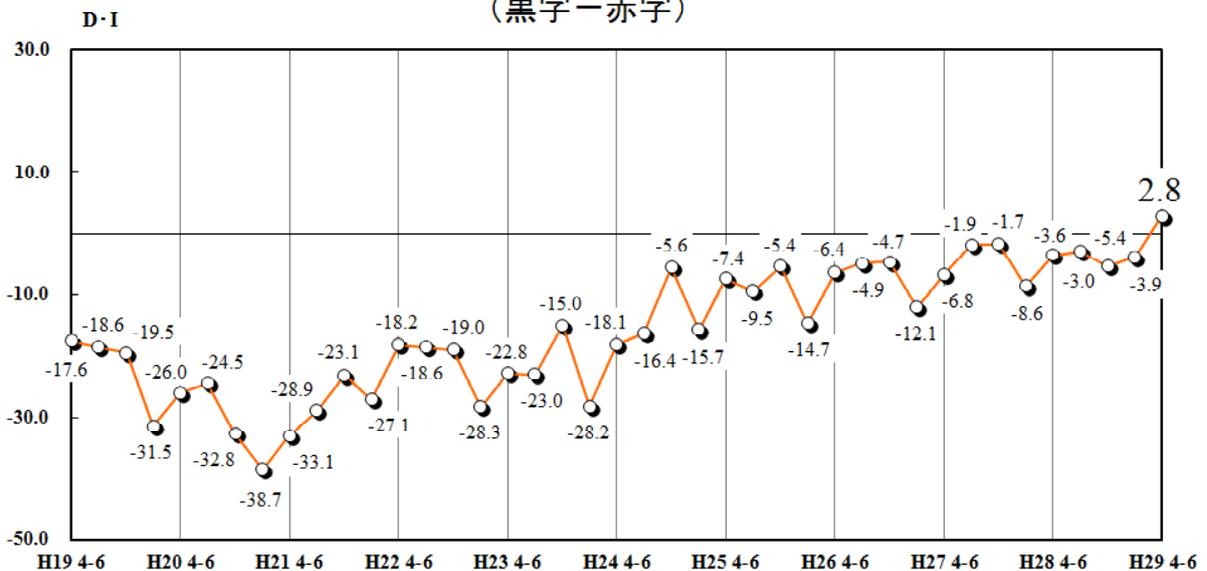
全業種平均でD・I値 ▲ 4.2〔前回調査時（平成29年1～3月期▲33.3）より29.1ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲32.7→▲ 5.3〕、建設〔前回▲19.4→▲12.6〕
 卸売〔前回▲53.4→ 3.3〕、小売〔前回▲40.3→▲ 5.8〕
 サービス〔前回▲20.9→▲ 1.0〕

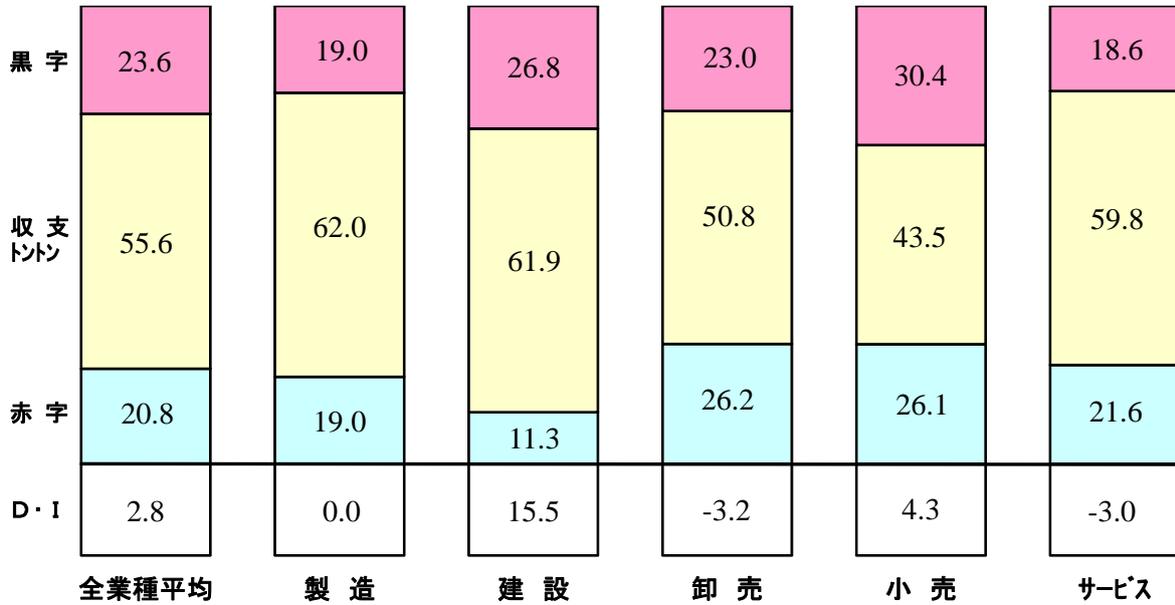
(3) 今期の採算（経常利益）

【今期の水準】

採算推移（全業種平均D・I）
（黒字－赤字）



今期の採算（今期の水準）

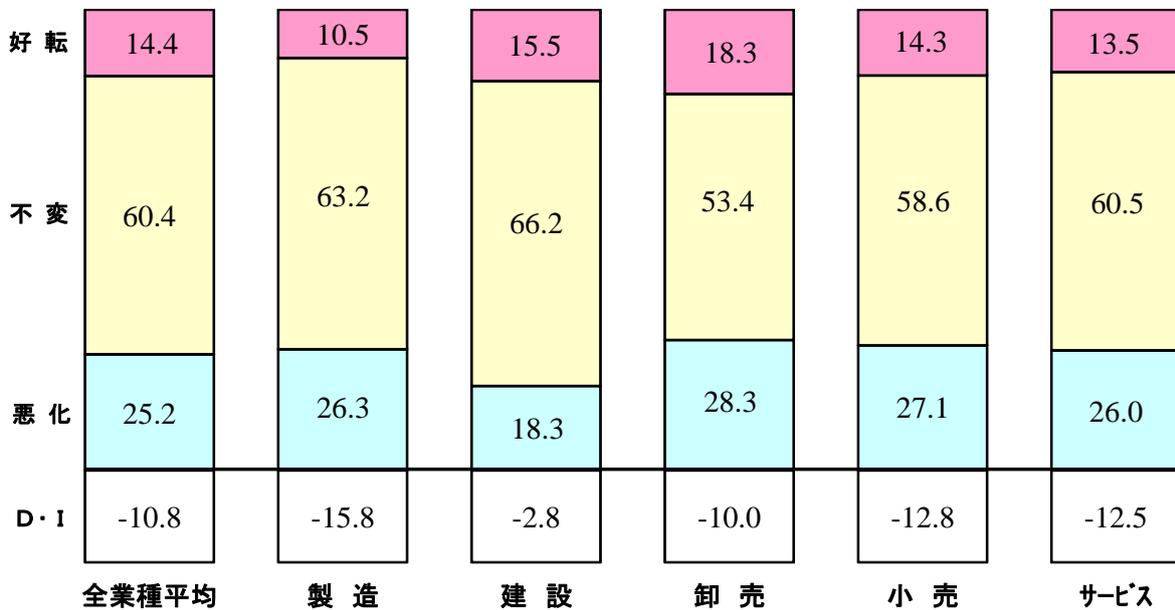


全業種平均でD・I値 **2.8**〔前回調査時（平成29年1～3月期▲3.9）より6.7ポイント改善〕。21年ぶりにプラスに転じた。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 5.8→ 0.0〕、建設〔前回 13.2→ 15.5〕
卸売〔前回▲14.1→▲ 3.2〕、小売〔前回▲13.2→ 4.3〕
サービス〔前回▲11.2→▲ 3.0〕

【前年同期比】（平成28年4～6月期の水準と比較した今期の採算）

今期の採算（前年同期比）



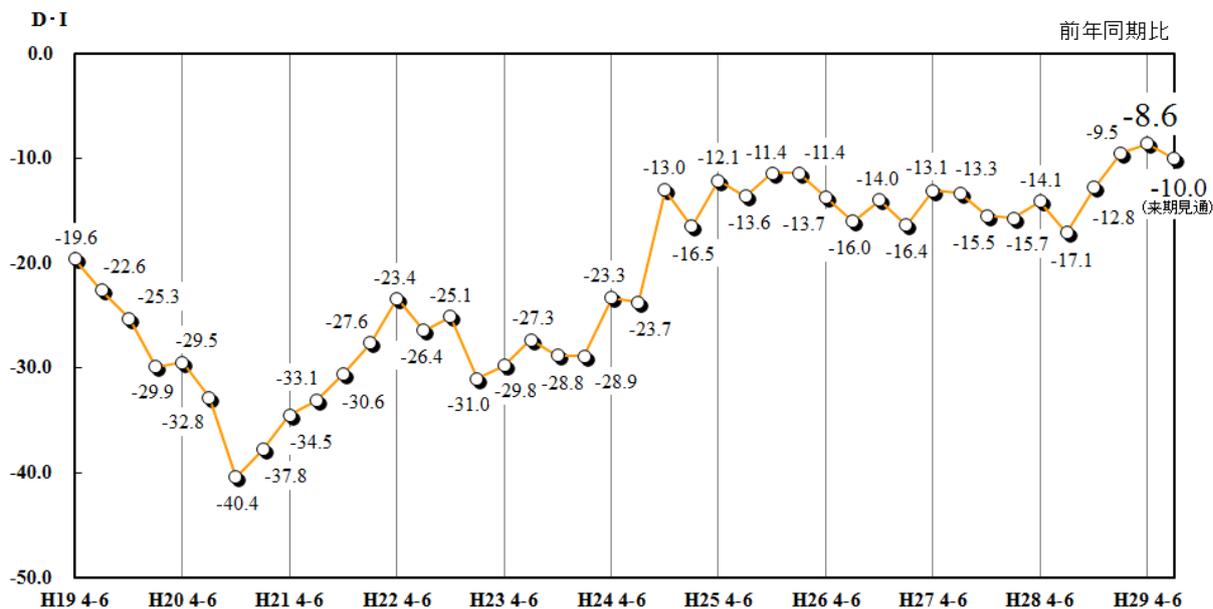
全業種平均でD・I値▲**10.8**〔前回調査時（平成29年1～3月期▲15.9）より5.1ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲15.4→▲15.8〕、建設〔前回▲10.5→▲ 2.8〕
卸売〔前回▲12.1→▲10.0〕、小売〔前回▲17.9→▲12.8〕
サービス〔前回▲23.6→▲12.5〕

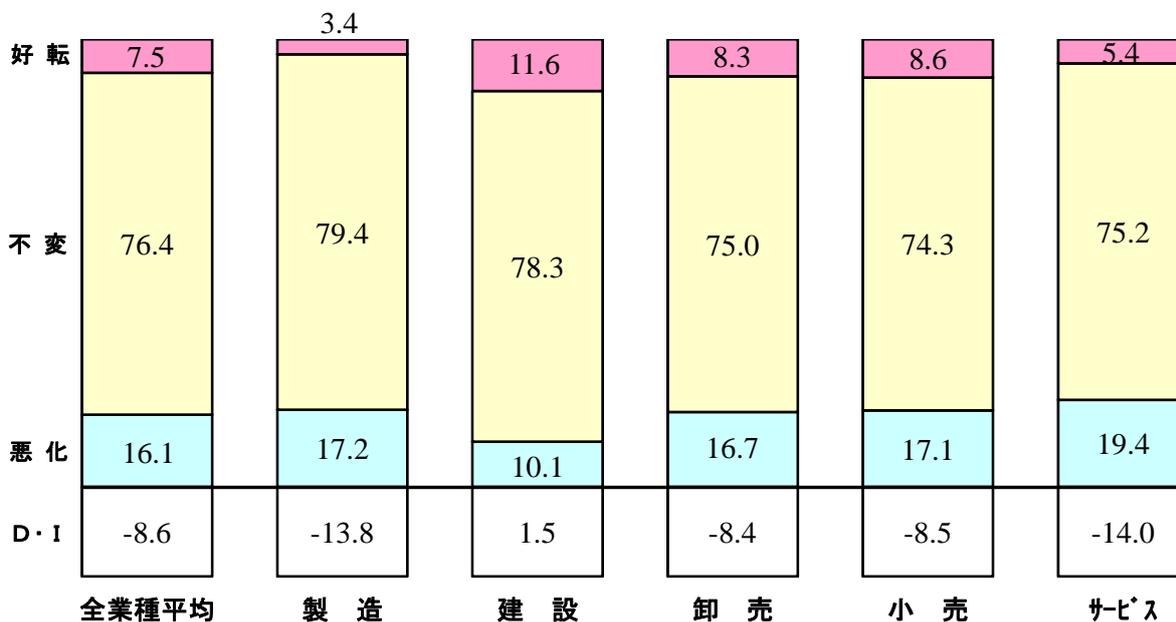
(4) 今期の資金繰り

【前年同期比】（平成28年4～6月期の水準と比較した今期の資金繰り）

資金繰り推移(全業種平均D・I)
(好転－悪化)



今期の資金繰り（前年同期比）



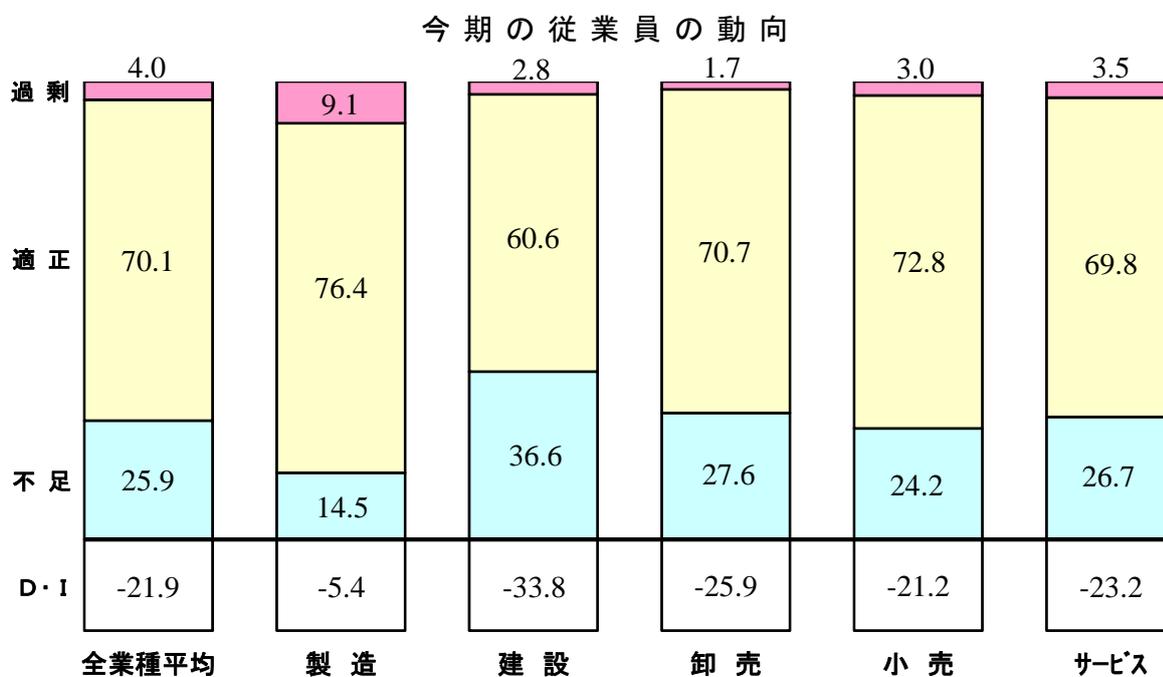
全業種平均でD・I値▲8.6〔前回調査時（平成29年1～3月期▲9.5）より0.9ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲5.8→▲13.8〕、建設〔前回 0.0→ 1.5〕
卸売〔前回▲10.5→▲8.4〕、小売〔前回▲13.0→▲8.5〕
サービス〔前回▲18.2→▲14.0〕

(5) 今期の経営上の問題点（上位に挙げられた項目）

製造業	「需要の停滞」	(26.1%)	[前回 17.5%]
	「熟練技術者の確保難」	(17.4%)	[前回 12.5%]
	「製品ニーズの変化への対応」	(13.0%)	[前回 12.5%]
建設業	「請負単価の低下・上昇難」	(19.6%)	[前回 11.5%]
	「従業員の確保難」	(16.1%)	[前回 17.3%]
	「熟練技術者の確保難」	(16.1%)	[前回 17.3%]
卸売業	「需要の停滞」	(28.8%)	[前回 26.7%]
	「仕入単価の上昇」	(15.4%)	[前回 4.4%]
	「店舗・倉庫の狭隘・老朽化」	(7.7%)	[前回 4.4%]
小売業	「需要の停滞」	(13.1%)	[前回 12.3%]
	「販売単価の低下・上昇難」	(9.8%)	[前回 12.3%]
	「消費者ニーズの変化への対応」	(9.8%)	[前回 10.5%]
サービス業	「利用者ニーズの変化への対応」	(20.2%)	[前回 22.4%]
	「需要の停滞」	(19.0%)	[前回 21.1%]
	「従業員の確保難」	(13.1%)	[前回 9.2%]

(6) 今期の従業員の動向



全業種平均でD・I値▲21.9〔前回調査時（平成29年1～3月期▲21.1）〕と、前回調査時に比べ不足と回答する企業が増加した。

[業種別D・I値]	製造〔前回▲2.0→▲5.4〕	(適正76.4%)
	建設〔前回▲28.4→▲33.8〕	(適正60.6%)
	卸売〔前回▲14.8→▲25.9〕	(適正70.7%)
	小売〔前回▲26.6→▲21.2〕	(適正72.8%)
	サービス〔前回▲33.8→▲23.2〕	(適正69.8%)

(7) 今期の新規設備投資

新規設備投資実施の動向（全業種平均%）



（単位%）

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施した	16.1	25.7	6.8	10.3	16.1	15.0
土地	0.0	11.1	0.0	0.0	13.3	4.9
工場建物、建物、店舗	11.1	0.0	0.0	14.3	6.7	6.4
生産・販売・サービス設備、建設機械	44.4	5.6	0.0	14.3	26.7	18.2
車両運搬具	33.3	66.7	50.0	14.3	20.0	36.9
倉庫・駐車場等の付帯施設	0.0	11.1	50.0	0.0	40.0	20.2
OA機器	33.3	27.8	50.0	14.3	26.7	30.4
厚生施設	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7
その他	0.0	16.7	25.0	42.9	6.7	18.3
実施していない	83.9	74.3	93.2	89.7	83.9	85.0

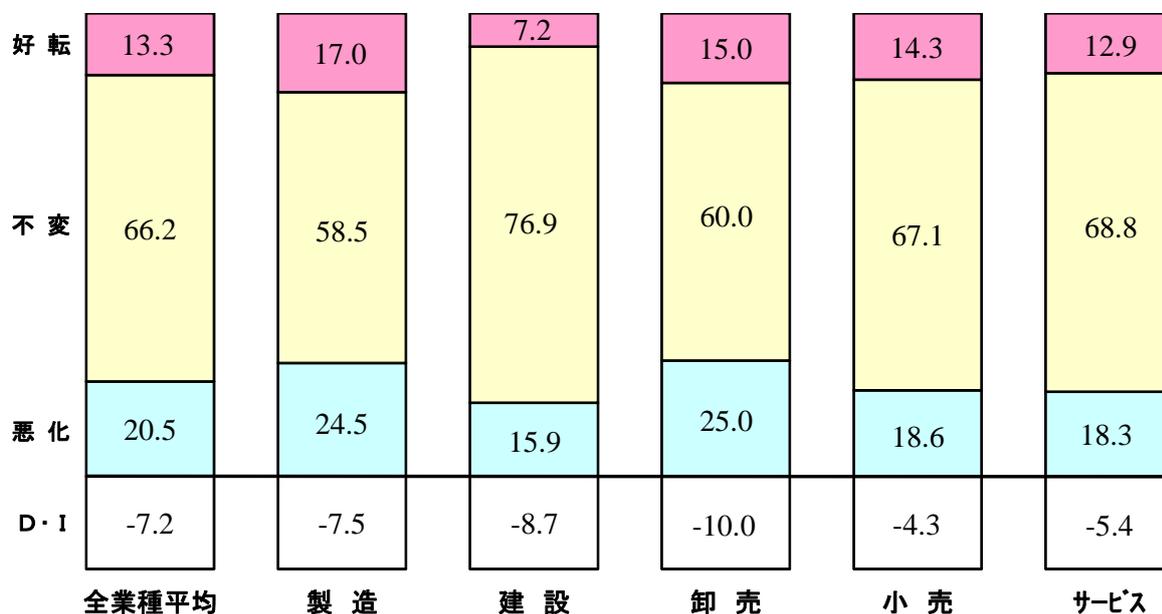
新たに設備投資を実施した企業は平均で**15.0%**〔前回調査時（平成29年1～3月期15.9%）〕。業種別では製造〔前回20.0%→16.1%〕、建設〔前回25.4%→25.7%〕、卸売〔前回13.8%→6.8%〕、小売〔前回9.0%→10.3%〕、サービス〔前回11.1%→16.1%〕と、製造業・卸売業の2業種で実施したと回答する企業が減少した。

2. 来期の見通し

(1) 来期の業況

【前年同期比】（平成28年7～9月期の水準と比較した来期の見通し）

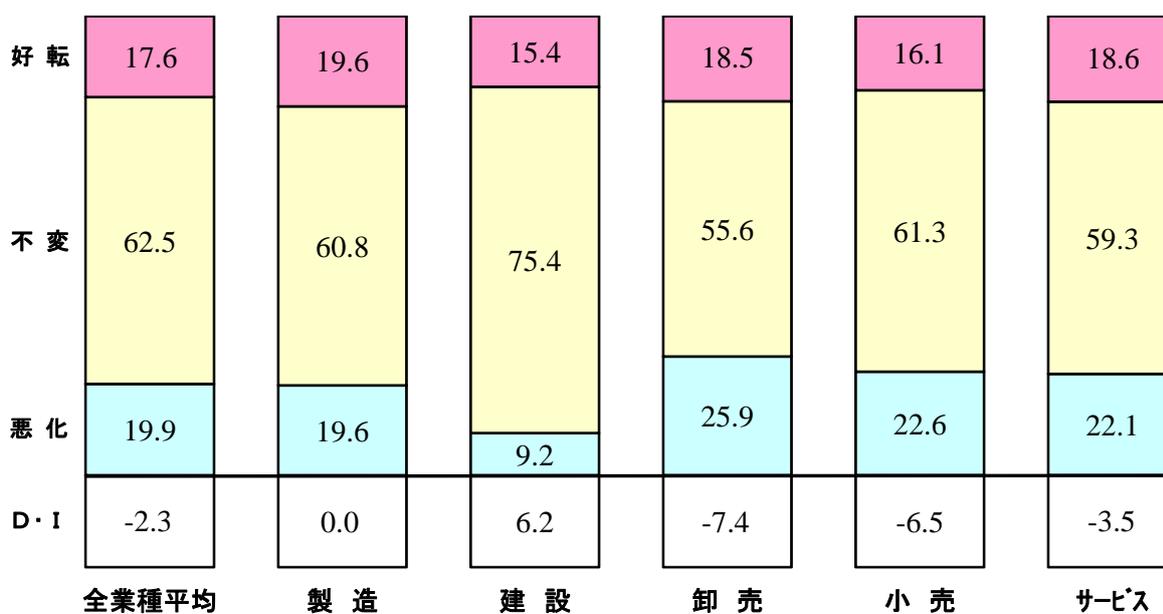
来期の業況見通し（前年同期比）



全業種平均でD・I値▲7.2〔今期の業況（前年同期比▲9.4）より2.2ポイントマイナス幅が縮小する見通し〕。

【今期比】（平成29年4～6月期の水準と比較した来期の見通し）

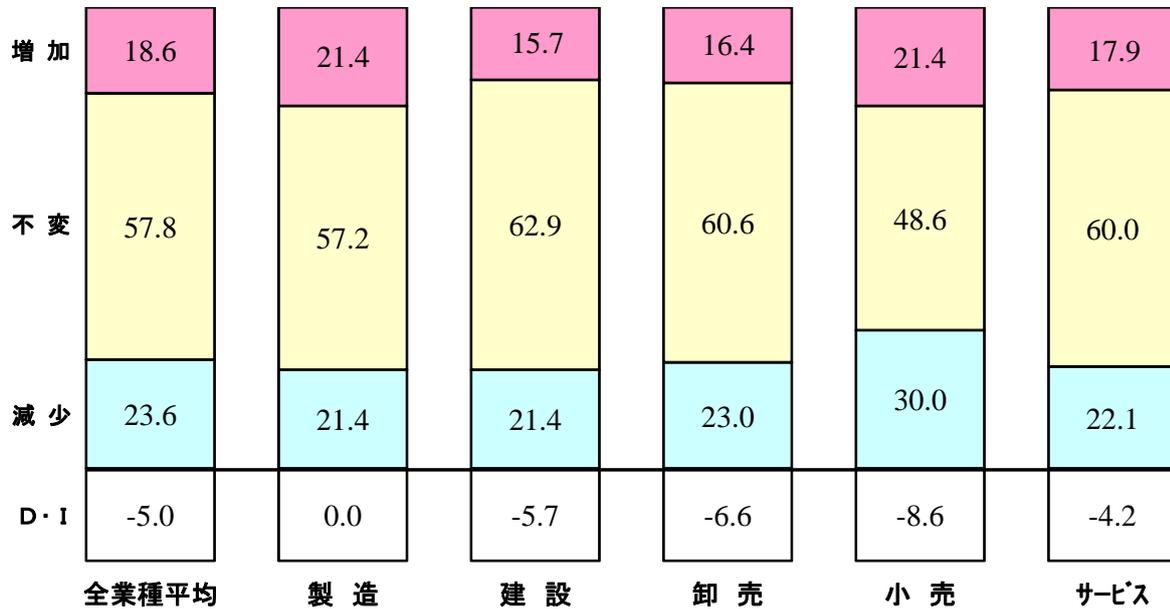
来期の業況見通し（今期比）



(2) 来期の売上高

【前年同期比】（平成28年7～9月期の水準と比較した来期の見通し）

来期の売上高見通し（前年同期比）

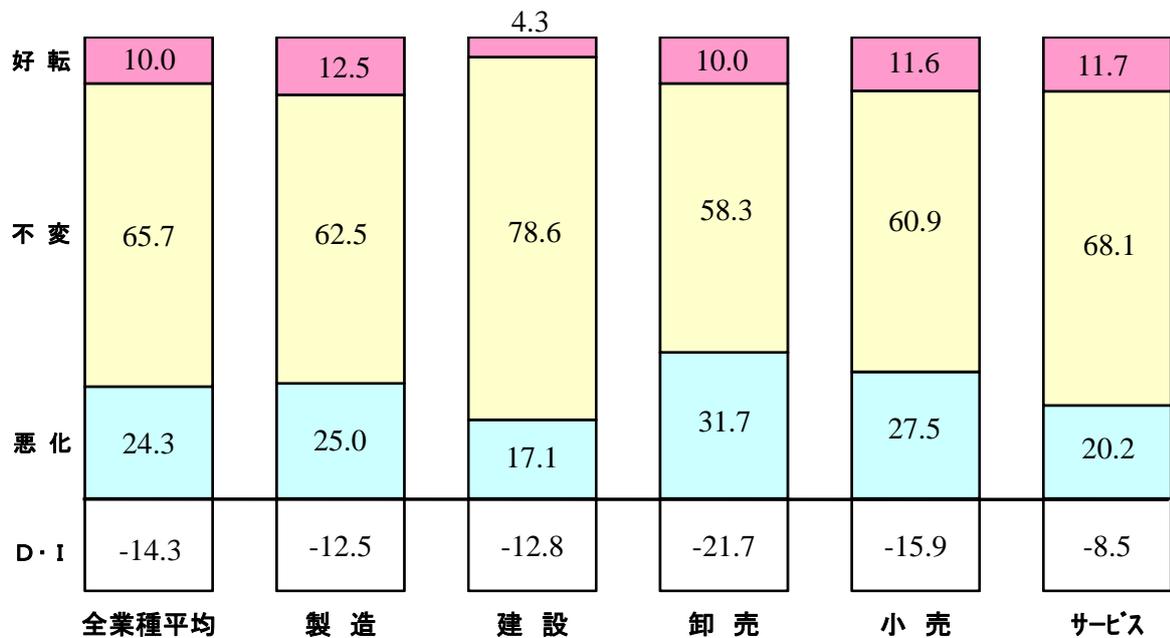


全業種平均でD・I値▲5.0〔今期の売上高（前年同期比▲13.2）より8.2ポイントマイナス幅が縮小する見通し〕。

(3) 来期の採算（経常利益）

【来期】

来期の採算見通し



全業種平均でD・I値▲14.3〔今期の採算（今期の水準2.8）より17.1ポイント悪化する見通し〕。

(4) 来期の新規設備投資

(単位%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施する	24.6	20.3	8.6	19.7	14.1	17.5
土地	0.0	7.1	20.0	7.1	0.0	6.8
工場建物、建物、店舗	14.3	7.1	20.0	28.6	15.4	17.1
生産・販売・サービス設備、建設機械	50.0	14.3	60.0	28.6	15.4	33.7
車両運搬具	0.0	57.1	20.0	35.7	30.8	28.7
倉庫・駐車場等の付帯施設	35.7	7.1	0.0	21.4	15.4	15.9
O A 機器	14.3	28.6	20.0	28.6	38.5	26.0
厚生施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	14.3	14.3	0.0	0.0	7.7	7.3
実施しない	75.4	79.7	91.4	80.3	85.9	82.5

来期、新たに設備投資を予定している企業は全業種平均で**17.5%**となっており、
今期15.0%と比べ設備投資を実施する企業が増加する見通し。

業種別では、製造〔今期16.1%→24.6%〕、建設〔今期25.7%→20.3%〕、卸売〔今期
6.8%→8.6%〕、小売〔今期10.3%→19.7%〕、サービス〔今期16.1%→14.1%〕となっ
ている。